

平成25年度 生活環境部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	25年度当初要求額	24年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
事業費	9,813,371	10,020,178	206,807	2.1%

・要求のポイント

1 恵まれた環境の未来への継承 ~ごみゼロおおいた作戦の推進~

【基本方針】

豊かな自然環境を保全しつつ、快適な生活環境を実現するため、県内の学術的価値の高い地質遺産を地域資源として活用し、日本ジオパーク認定を目指す地域の取組を支援するとともに、10周年を迎える「ごみゼロおおいた作戦」の活性化のため、地域の自主的な活動の輪を広げ、県全体としての取組を推進します。

(1)豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

姫島村及び豊後大野市の25年度の日本ジオパーク認定に向けたジオガイドの養成やガイドブックの作成等の環境整備への支援を行います。また、地域固有の野生生物を保全するため、絶滅危惧種の保全活動や外来種の駆除活動の支援を行います。

(2)すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

「ごみゼロおおいた推進隊」の地域に密着した自主的な活動への支援を行うとともに、ごみゼロおおいた作戦10周年記念事業を実施します。

2 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現)

【基本方針】

女性の労働市場への参加が求められている中、女性が仕事を行うための環境を整備するため、女性のライフプランに沿った支援を行います。

(1)男女共同参画社会の実現

出産・育児等で離職した女性の再就職を支援するため、就職活動を行う女性のための託児サービスを実施するとともに、仕事と子育ての両立モデル事例の紹介等、女性が継続就労できるような情報提供を行います。

3 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化)

【基本方針】

災害に強い人づくりや災害に備えた地域づくりを行うため、24年度に養成する防災士の活用により、自主防災組織の活性化を図るとともに、地域防災の要である消防団の強化を図ります。併せて、防災情報伝達のための機器整備等のハード整備も実施します。

(1)災害に強い県土づくりの推進

新しく養成した防災士の能力向上のための研修や、より専門的な防災士を目指すためのスキルアップ研修を実施します。また地域防災を担う若い人材育成のための消防思想の普及啓発を行います。併せて、防災情報伝達機器等の追加整備や防災拠点施設への非常用電源の整備等を行います。

4 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

【基本方針】

私立学校を運営する学校法人等に対し、教育条件の維持向上、保護者の負担軽減を図るため、運営費の支援を行います。

(1)こどもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校運営基盤の健全性確保のため、私立学校を設置する法人に対し運営費を支援します。また私立学校に通学する児童生徒等を地震などの被害から守るため、学校施設の耐震化を促進します。

5 多様な県民活動の推進

【基本方針】

24年度に設立する大分県版市民ファンドの活用による力強いNPOの育成支援を行うとともに、災害ボランティアセンターを設置・運営する人材を育成します。また、新しい形の公共を担うNPOと行政の連携強化を図り、行政との協働を推進します。

(1)NPOの育成

NPO支援の中核となる大分県版市民ファンドにNPO支援の総合窓口としての機能を持たせ、NPO相談業務や運営アドバイザーの派遣等を実施します。また、災害ボランティアセンターの設立・運営マニュアルの整備促進を図り、運営に携わる人材育成のため運営リーダー研修等を実施します。

(2)「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

NPOと行政の連携強化を図るため、県の相談業務をNPOと協働で実施するモデル的な取組を推進します。

・事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心 - 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県 -

(5) 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～

豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

—	おおいたジオパーク推進事業	24,008
—	おおいた生物多様性保全事業	11,450
—	新 節電・省エネ対策推進事業	13,370
—	未来の環境を守る人づくり事業	18,040
—	県外産業廃棄物対策事業	87,786
—	廃棄物不法投棄防止対策事業	62,392
—	新 産業廃棄物処理業者評価事業	12,270

すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

—	ごみゼロおおいた作戦推進事業	25,010
---	----------------	--------

(6) 安全・安心な暮らしの確立

—	消費生活安全・安心推進事業	17,803
—	食の安全・安心推進事業	6,057
—	食の安心情報普及推進事業	4,693
—	新 高校総体総合衛生対策事業費	3,323

(7) 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現)

男女共同参画社会の実現

—	女性のチャレンジ支援事業	5,504
—	DVのない社会づくり推進事業	6,186

(9) 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化)

災害に強い県土づくりの推進

—	津波等被害防止対策事業	300,000
—	新 防災士活動環境整備事業	21,821
—	私立学校施設耐震化促進事業	94,900
—	大分県災害被災者住宅再建支援事業	226,125
—	新 防災映像システム整備事業	41,503
—	新 防災拠点再生可能エネルギー導入事業	224,891
—	防災情報伝達体制整備事業	458,418
—	消防力強化推進事業	5,801

3 発展 - 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県 -

(1) 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

こどもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

—	私学振興費	4,828,917
—	私立高等学校等就学支援事業	1,264,172
—	私立学校施設耐震化促進事業(再掲)	94,900

いじめ・不登校対策の強化

—	青少年自立支援センター運営事業	20,662
---	-----------------	--------

(3) 多様な県民活動の推進

NPOの育成

—	新 NPO総合支援体制強化事業	11,487
—	新 災害ボランティアセンター運営人材育成事業	7,450

「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

—	NPO協働推進事業	966
---	-----------	-----

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成25年度 生活環境部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a13000@pref.oita.lg.jp (生活環境部生活環境企画課)

平成25年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

事業名	平成25年度 当初要求額 〔平成24年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 おおいたジオパーク推進事業	24,008 (29,818)	平成25年の日本ジオパーク認定を目指す姫島村と豊後大野市において、ジオツアーの実施やジオガイドの養成、フォーラムの開催など、認定要件を満たすための取組を支援する。	生活環境企画課
2 特 節電・省エネ対策推進事業	13,370 (0)	電力需給のピークカット・総量抑制のため「子ども省エネチャレンジ作戦」等の節電・省エネ行動を推進するとともに、無理なく行える節電・省エネ対策のため、家庭での電力の「見える化」を促進する。	地球環境対策課
3 県外産業廃棄物対策事業	87,786 (87,850)	県外産業廃棄物の適正処理推進のため、県外専門の産業廃棄物監視員による立入調査や各処分場における水質検査を実施し、県外から持ち込まれる産業廃棄物への監視・指導の強化を図る。	廃棄物対策課
4 新 産業廃棄物処理業者評価事業	12,270 (0)	産業廃棄物の不適正処理撲滅を目的として、排出事業者責任の認識強化を促し、処理業者の評価制度を設けることにより、業界全体のさらなるレベルアップを図る。	廃棄物対策課
5 食の安全・安心推進事業	6,057 (4,996)	大分県食の安全・安心推進条例に基づき、食品事業者の自主管理を推進し、食の安全確保を図るとともに、県民、生産者・事業者など関係者間の意見交換を行うことで、食に関する情報の共有、正しい知識の普及を行い食の安心確保を図る。	食品安全・衛生課
6 女性のチャレンジ支援事業	5,504 (6,446)	女性の社会参画を進め、女性が輝く活力ある社会を実現するため、託児サービスなどの再就職に向けた支援を行うとともに、企業等における仕事と子育て両立のモデル事例の紹介など継続就労推進のための啓発を行う。	県民生活・男女共同参画課
7 ごみゼロおおいた作戦推進事業	25,010 (5,776)	県民・事業者・行政が連携する「ごみゼロおおいた作戦」10周年を契機に、ごみゼロおおいた推進隊が連携して行う環境保全活動を支援するとともに、10周年記念事業を開催する。	地球環境対策課
8 津波等被害防止対策事業	300,000 (300,000)	地震に伴う津波被害等を軽減するため、避難地や避難標識等の整備などを行う市町村に対し助成する。	防災危機管理課
9 特 防災士活動環境整備事業	21,821 (0)	平成24年度に養成した防災士の活動環境の整備と資質向上を行うため、市町村の取組や防災士のネットワーク化の促進、さらには自主防災組織、消防団、地域住民の意識啓発を行う。	防災危機管理課
10 私立学校施設耐震化促進事業	94,900 (78,283)	子どもたちの安全を確保し、教育環境の向上を図るため、学校法人が実施する幼稚園・小・中・高等学校の校舎等の耐震化に要する経費の一部を補助し、私立学校施設の耐震化を促進する。	私学振興・青少年課

平成25年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

事業名	平成25年度 当初要求額 〔平成24年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
11 大分県災害被災者住宅再建支援事業	226,125 (100,000)	平成24年7月に発生した九州北部豪雨等、自然災害による被災者の早期生活再建を図るため、生活及び居住の継続に必要な経費を補助する。	防災危機管理課
12 (特) 防災映像システム整備事業	41,503 (0)	災害時に県庁と県地方機関の情報共有を迅速かつ効果的に行うため、高所カメラやテレビ会議システムを整備し、防災拠点機能の強化を図る。	防災危機管理課
13 (新) 防災拠点再生可能エネルギー導入事業	224,891 (0)	エネルギーシステムの自立分散化による防災機能の強化と業務部門のCO2削減を目的に、防災拠点となる公共施設等へ再生可能エネルギーを導入する。	地球環境対策課
14 私学振興費	4,828,917 (4,828,917)	私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営基盤の健全性確保のため、学校法人等に対し経常的経費の一部を補助する。	私学振興・青少年課
15 私立高等学校等就学支援事業	1,264,172 (1,222,513)	私立高校生等のある世帯の教育費負担を軽減するため、公立高校授業料相当額を助成する。 ・助成額 年額118,800円以内 （低所得世帯 年額178,200円～237,600円）	私学振興・青少年課
16 (特) NPO総合支援体制強化事業	11,487 (0)	NPO育成支援の中核となる大分県版市民ファンドに、NPO相談業務やNPOリーダーの育成等を委託し、ファンド独自の助成事業との一元的な運営・実施による相乗的効果を発揮させることで、NPOの総合支援体制の確立を目指す。	県民生活・男女共同参画課
17 (特) 災害ボランティアセンター運営人材育成事業	7,450 (0)	災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを整備し、運営に携わる人材を育成することで、災害時にボランティアの力が被災地で十分発揮できる体制を確立する。	県民生活・男女共同参画課

(新) は「新規事業」、(特) は「おおいたプラン加速枠事業」

平成25年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	24年度 当初予算額
1 生活環境企画課	緊急雇用自然公園情報提供推進事業	・平成24年度の単年度事業として実施 ・事業目的の達成見込みにより廃止	1,922
2 地球環境対策課	リユース容器利活用促進事業	・平成23～24年度の2か年事業として実施 ・事業内容を検証し、「3R普及推進事業」に統合して要求	2,995
3 地球環境対策課	地域環境保全協働推進事業	・平成22～24年度の3か年事業として実施 ・事業内容を検証し、環境啓発を目的とする「未来の環境を守る人づくり事業」に統合して要求	18,157
4 県民生活・男女共同参画課	NPO運営支援事業	・平成17～24年度の8か年事業として実施 ・事業内容を検証し、NPOの総合支援体制の確立を目標とする「NPO総合支援体制強化事業」に組み替えて要求	7,143
5 私学振興・青少年課	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業	・平成18～24年度の7か年事業として実施 ・事務事業評価の結果を踏まえ、事業を廃止	1,663
6 私学振興・青少年課	青少年自立支援事業	・平成24年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	18,500
7 私学振興・青少年課	私立学校図書等整備事業	・平成23～24年度の2か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	19,546
8 私学振興・青少年課	緊急雇用私立高校生就職支援事業	・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	27,236
9 食品安全・衛生課	食品表示適正化推進事業	・平成22～24年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、「食の安全・安心推進事業」に統合して要求	3,463
10 環境保全課	おおいた里海・水環境保全事業	・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	2,345
11 環境保全課	光化学オキシダント等緊急対策事業	・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	2,194
12 環境保全課	大気環境測定車整備事業	・平成24年度の単年度事業として実施 ・事業目的の達成見込みにより廃止	10,405
13 環境保全課	地域給水施設整備支援事業	・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	33,250
14 廃棄物対策課	産業廃棄物処理実態調査事業	・平成24年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	5,186
15 防災危機管理課	自主防災組織活性化支援事業	・平成24年度の単年度事業として実施 ・事業内容を検証し、防災士の活動環境の整備と資質の向上を図る「防災士活動環境整備事業」に組み替えて要求	37,385

平成25年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	24年度 当初予算額
16 防災危機管理課	おおいた減災社会づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・事業内容を検証し、「地域連携減災対策推進事業」に統合して要求 	1,153
17 防災危機管理課	防災航空隊安全管理対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22～24年度の3か年事業として実施 ・事業内容を検証し、「防災ヘリコプター運航管理事業」に統合して要求 	566
18 防災危機管理課	大分県地域防災計画等再検討事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23～24年度の2か年事業として実施 ・事業内容を検証し、「地域連携減災対策推進事業」に統合して要求 	17,493
19 人権・同和対策課	人権尊重社会基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・事業内容を見直し、「人権施策推進事業」に統合して要求 	2,145